

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	家庭介護者支援事業	コード	63307
-------	-----------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 宮坂 文彦
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	家庭介護者支援事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにまた、介護する者に対し必要な支援を行う	
目的	対象者	支援を要する高齢者の家族等
	意 図	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続するための介護支援。

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
○家庭介護者支援事業 介護者等に対し、介護知識の普及啓発、介護者相互の交流又は介護に関する悩み等の相談に応じることにより、介護者の支援と福祉の増進を図った。 ・実施回数：21回 延べ参加者数：256人		
○要介護者介護用品購入費支給事業 中・重度の要介護者を在宅介護する家族の支援として、紙おむつ・尿とりパッドの購入に係る費用の一部を助成した。 ・要介護3以上で市民税非課税の者（限度額：月額3,000円） 利用者：75人 ・要介護4、5で市民税非課税世帯の者（限度額：月額6,000円） 利用者：21人		
○家庭介護者慰労金事業 要介護3以上の高齢者を1年間のうち半年以上在宅で介護した介護者に慰労金を贈呈した。 ・支給者：235人		
前年度の課題への対応		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	サービス事業実施件数			単位	件
実績値	3	3	5		
*指標の説明	介護者支援サービス事業件数				
② 成果指標（指標名）	サービス利用者数			単位	人
目標値	400	400	550	550	
実績値	332	547	587		
達成度	83.0%	136.8%	106.7%		
*指標の説明	サービス事業の利用者数				
*目標値の設定方法の説明	利用実績を勘案				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	14,122,471	15,684,940	11,171,108	14,097,000
経常経費	14,122,471	15,684,940	11,171,108	14,097,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明	諏訪広域連合地域支援事業受託収入			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
正規職員の人数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60
③ 合計コスト(①+②)	18,922,471	20,484,940	15,971,108	18,897,000
前年度比		108.3%	78.0%	118.3%
財源				
一般財源	0	0	0	7,500,000
内訳				
特定財源	18,922,471	20,484,940	15,971,108	11,397,000
* 特定財源の説明	諏訪広域連合地域支援事業受託収入			
④ 活動一単位あたりコスト	6,307,490	6,828,313	3,194,222	
前年度比		108.3%	46.8%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額 0 割合 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 107.3%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 106.7%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 高齢者人口の増加に伴い、利用対象者も増えることが予想されるため、更に事業費の増額が見込まれる。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) サービス利用対象者への更なる周知を図るとともに、事業全体を見直し、高齢者人口が増加しても対応ができるよう検討する。
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---